

IX. 教員免許状取得希望者

政治経済学部を設置科目を履修することにより、取得できる教員免許状の種類は、次のとおりである。

- 中学校教諭1種免許状 社会
- 高等学校教諭1種免許状 地理歴史
- 高等学校教諭1種免許状 公民

教員免許状の取得を希望する者は、『教職課程履修の手引き』（教育学部教職課程発行）を必ず参照の上、免許状取得に必要な科目・単位数を十分考慮し、あらかじめ計画を立てて科目選択をするとともに、不明な点は学部事務所で必ず確認すること。

また、中学校教諭免許状取得には、1997年6月「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」が成立し、1998年度入学者（学士入学は2000年度入学者）より7日以上の介護等体験が義務づけられたので留意すること。

なお、大学院生には、教職課程科目の履修を許可しないので、希望者は、学部在学中に修得しておくこと。

卒業時に旧課程において所要資格を得なかった場合、新課程の適用となるため、卒業までに免許状取得に必要な科目・単位数を修得すること。

【免許状申請資格】 下表で定める最低修得単位以上を履修すること。

最低修得単位数（教育職員免許法第5条別表第一）

免許状の種類	基礎資格	大学における最低修得単位数						
		日本国憲法	体育（実技）	外国語コミュニケーション	情報機器の操作	教科に関する科目	教職に関する科目	教科又は教職に関する科目
中学校教諭1種免許状	学士の学位を有すること	2	2	2	2	20	31	8
高等学校教諭1種免許状	学士の学位を有すること					20	25	14

1. 基礎資格

本学部を卒業し、学士（政治学）、学士（経済学）あるいは学士（国際政治経済学）の学位を有すること。

2. 日本国憲法

本学部設置の「法学A（憲法を含む）」「法学B（憲法を含む）」「憲法」で充当される。

3. 体育（実技）

GEC設置の「スポーツ実習Ⅰ」、「スポーツ実習Ⅰ（体育各部）」、「スポーツ実習Ⅱ」、「スポーツ実習Ⅱ（体育各部）」合計2単位以上で充当される。

4. 外国語コミュニケーション

以下の本学部設置科目で充当される。

英語 Tutorial (Tutorial English A) ※	英語 Tutorial (Tutorial English B) ※
------------------------------------	------------------------------------

※英語 Tutorial は A と B 2 科目合わせて 2 単位

以下のG E C設置科目によっても充当される。

Tutorial English (Beginners) A & B Intensive	朝鮮語 (入門)
Tutorial English (Basic) A & B Intensive	朝鮮語 (初級)
Tutorial English (Basic) C & D Intensive	朝鮮語 (準中級)
Tutorial English (Intermediate) A & B Intensive	朝鮮語 (中級)
Tutorial English (Intermediate) C & D Intensive	朝鮮語 (上級)
Tutorial English (Upper Intermediate) A & B Intensive	イタリア語 (入門) 理解
Tutorial English (Upper Intermediate) C & D Intensive	イタリア語 (入門) 表現
Tutorial English (Advanced) A & B Intensive	イタリア語 (入門) 理解・表現
Tutorial English (Beginners) A	イタリア語 (入門) <アクティブ・ラーニングで学ぶイタリア語>
Tutorial English (Beginners) B	イタリア語 (入門) <英語で学ぶイタリア語>
Tutorial English (Basic) A	イタリア語 (初級) 理解
Tutorial English (Basic) B	イタリア語 (初級) 表現
Tutorial English (Basic) C	イタリア語 (初級) 理解・表現
Tutorial English (Basic) D	イタリア語 (初級) <アクティブ・ラーニングで学ぶイタリア語>
Tutorial English (Intermediate) A	イタリア語 (初級) <英語で学ぶイタリア語>
Tutorial English (Intermediate) B	イタリア語 (準中級) 理解
Tutorial English (Intermediate) C	イタリア語 (準中級) 表現
Tutorial English (Intermediate) D	イタリア語 (中級) 理解
Tutorial English (Upper Intermediate) A	イタリア語 (中級) 表現
Tutorial English (Upper Intermediate) B	
Tutorial English (Upper Intermediate) C	
Tutorial English (Upper Intermediate) D	
Tutorial English (Advanced) A	
Tutorial English (Advanced) B	

5. 情報機器の操作

以下のG E C設置科目で充当される。

プログラミング入門	サーバサイドWebプログラミング初級
プログラミング初級 (C/C++)	クライアントサイドWebプログラミング初級
プログラミング初級 (Java)	サーバサイドWebプログラム中級
プログラミング中級 (Java)	クライアントサイドWebプログラミング中級
プログラミング中級 (C/C++)	データベース (SQL入門)
アルゴリズムとデータ構造 α	データベース (管理と運用)
アルゴリズムとデータ構造 β	マルチメディア初級 (画像処理とアニメーション) α
ソフトウェア開発技術 α	マルチメディア初級 (画像処理とアニメーション) β
ソフトウェア開発技術 β	マルチメディア中級 (画像処理とアニメーション) α
情報セキュリティ技術	マルチメディア中級 (画像処理とアニメーション) β
Webデザイン実践	ミュージック・プログラミング
	CGエンジニア入門

なお、G E C設置科目は、全学の希望者が応募するため、1年次から計画的に履修を進めること。

6. 教科に関する科目

本学部設置科目（卒業非算入科目部門に計上できる教職用教科科目も含む）の単位、および他学部提供等で充当される。履修方法については、45～50ページを参照のこと。

7. 教職に関する科目

教育学部の教職課程科目として設置されている。教職課程科目は卒業非算入科目部門に計上され、卒業所定単位には算入されない。履修方法については、45～50ページを参照のこと。

8. 教科または教職に関する科目

教職課程科目のうち「介護体験実習講義」「教職研究Ⅰ～Ⅸ」など、および「教科に関する科目」「教職に関する科目」のうち最低修得単位数を超えて修得した単位で充当される。

教育職員免許状取得 履修方法

中学1種「社会」

免許法施行規則に規定された科目		[①必修科目]	単位	履修方法	[②選択科目]	単位	備考			
教 科 に 関 連 す る 科 目	日本史及び外国史	日本史概論A 日本史概論B	2 2	必修 必修	日本政治史 日本政治思想史 日本経済史 日本経済思想史 経済史入門A 経済史入門B 日本経済史の諸問題A 日本経済史の諸問題B メディア・コミュニケーション史 政治行動論	4 4 4 2 2 2 2 2 2 4 2	必修科目で合わせて20単位以上修得すること。 20単位を超えた単位は「教科又る科目」に算入できる。			
		外国史概論A 外国史概論B	2 2	必修 必修	西洋政治史 西洋経済史 アジア経済史 西洋経済史の諸問題A 西洋経済史の諸問題B 西洋経済史の諸問題C 西洋経済史の諸問題D アジア経済史の諸問題A 東洋政治思想史 地域研究（東アジア史） 地域研究（東アジア政治経済）	4 4 4 2 2 2 2 2 2 2 2				
	地理学 (地誌を含む。)	人文地理学1（文学部） 人文地理学2（文学部） 自然地理学1（文学部） 自然地理学2（文学部） 人文地理学（社会科学部） 自然地理学Ⅰ（社会科学部） 自然地理学Ⅱ（社会科学部） 地理Ⅰ（教育学部） 地理Ⅱ（教育学部）	2 2 2 2 2 2 2 2 2	選択必修 下記注 参照	地理Ⅲ（教育学部）	2		2		
		地誌（社会科学部） 地誌1（文学部） 地誌2（文学部） 地誌Ⅰ（教育学部）	2 2 2 2	選択必修 下記注 参照					地誌Ⅱ（教育学部）	2
		現代政治分析 政治分析入門 法学A 法学A（憲法を含む） 法学B 法学B（憲法を含む）	4 4 2 2 2 2	選択必修 下記注 参照					国際政治学 憲法 国際法Ⅰ 国際法Ⅱ 日本政治論入門	4 4 2 2 2
		社会学 ミクロ経済学入門 マクロ経済学入門	2 2 2	選択必修 下記注 参照					経済学史Ⅰ 経済学史Ⅱ 国際関係論入門 国際経済学 国際社会関係論 国際貿易論 国際金融論 経済政策 ミクロ経済学A ミクロ経済学B マクロ経済学A マクロ経済学B 日本経済論入門 日本経済論 Microeconomics A Microeconomics B Macroeconomics A Macroeconomics B	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
		哲学研究 宗教研究Ⅰ 宗教研究Ⅱ 倫理学概論	4 2 2 4	選択必修 下記注 参照						

注 地理学は、次の3通りの履修方法の内、いずれかを選択必修する。
 ① 人文地理学1・2のいずれか1科目と、自然地理学1・2のいずれか1科目を履修する。
 ② 人文地理学と自然地理学Ⅰ・Ⅱの3科目を履修する。 ③ 地理Ⅰ・地理Ⅱの2科目を履修する。

地誌は、次の3通りの履修方法の内、いずれかを選択必修する。
 ① 地誌の1科目を履修する。 ② 地誌1・地誌2の2科目を履修する。 ③ 地誌Ⅰの1科目を履修する。

法律学、政治学は、対象科目のいずれか1科目を選択必修する。

社会学、経済学は、次の2通りの履修方法の内、いずれかを選択必修する。
 ① 社会学を履修する。 ② ミクロ経済学入門・マクロ経済学入門の2科目を履修する。

哲学、倫理学、宗教学は、次の3通りの履修方法の内、いずれかを選択必修する。
 ① 哲学研究を履修する。 ② 宗教研究Ⅰ・宗教研究Ⅱの2科目を履修する。 ③ 倫理学概論を履修する。

中学1種「社会」（つづき）

免許法施行規則に規定された科目		〔③必修科目〕	単位	履修方法	〔④選択科目〕	単位	備考
教職に関する科目	第二欄 教職の意義等に関する科目	教職概論（中・高）	2	全科目必修			※1) 旧「教育基礎総論2（中・高）」を修得済みの場合、再度の履修は不要。 ※2) 2019年度より、単位数が変更となった。旧科目「特別活動論（中・高）」（2単位）を修得済みの場合、再度の履修は不要。 ※3) 旧「教育方法研究（中・高）」を修得済みの場合、再度の履修は不要。
	第三欄 教育の基礎理論に関する科目	教育基礎総論1（中・高） 教育制度総論（中・高）※1 （旧：教育基礎総論2（中・高）） 教育心理学（中・高）	2		教職研究Ⅰ	2	
			2		教職研究Ⅱ	2	
			2		教職研究Ⅲ	2	
	第四欄 教育課程及び指導法に関する科目	教育課程編成論（中・高） 社会科教育法1 社会科教育法2 社会科教育法3 道德教育論（中・高） 特別活動論（中・高）※2 教育方法・技術論（中・高）※3 （旧：教育方法研究（中・高））	1		社会科教育法4	2	
			2		総合的な学習・探究論（中・高）	1	
			2		授業技術演習	2	
2							
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	生徒指導・進路指導論（中・高） 生徒理解と教育相談（中・高）	2					
		2					
第五欄 教育実習	教育実習演習（3週間）	5					
第六欄 教職実践演習	教職実践演習（中・高）	2					
〔③必修科目〕 合計単位数			31単位				

免許法施行規則に規定された科目	〔⑤必修科目〕	単位	〔⑥選択科目〕	単位	備考
教科又は教職に関する科目	介護体験実習講義	2	人間理解基盤講座（心の健康教育に関する理論と実践）	2	
			教職研究Ⅵ	2	
			教職研究Ⅷ	2	
			初等教育インターンシップ	4	
			学級経営インターンシップ（家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践）	4	
			特別支援教育インターンシップ	4	
			インクルーシブ教育インターンシップ	4	
〔⑤必修科目〕 合計単位数		2単位			

〔必修科目〕①・③・⑤及び〔選択科目〕②・④・⑥ 合計で59単位以上履修する。

高校1種「地理歴史」

免許法施行規則に規定された科目		[①必修科目]	単位	履修方法	[②選択科目]	単位	備 考
教 科 に 関 す る 科 目	日 本 史	日本史概論A	2	必修 必修	日本政治史	4	必修科目で20単位を下回る場合は、必ず〔②選択科目〕から20単位を超えるように選択履修すること。 20単位を超えた単位は「教科又は教職に関する科目」に算入できる。
		日本史概論B	2		日本政治思想史	4	
	外 国 史	外国史概論A	2	必修 必修	日本経済史	4	
		外国史概論B	2		日本経済思想史	2	
人文地理学 及び 自然地理学	人文地理学1 (文学部)	2	選択必修 下記注 参照	経済史入門A	2		
	人文地理学2 (文学部)	2		経済史入門B	2		
地 誌	自然地理学1 (文学部)	2	選択必修 下記注 参照	日本経済史の諸問題A	2		
	自然地理学2 (文学部)	2		日本経済史の諸問題B	2		
地 誌	人文地理学 (社会科学部)	2	選択必修 下記注 参照	メディア・コミュニケーション史	4		
	自然地理学I (社会科学部)	2		政治行動論	2		
地 誌	自然地理学II (社会科学部)	2	選択必修 下記注 参照	西洋政治史	4		
	地理I (教育学部)	2		西洋経済史	4		
地 誌	地理II (教育学部)	2	選択必修 下記注 参照	アジア経済史	4		
	地理III (教育学部)	2		西洋経済史の諸問題A	2		
地 誌	地誌 (社会科学部)	2	選択必修 下記注 参照	西洋経済史の諸問題B	2		
	地誌1 (文学部)	2		西洋経済史の諸問題C	2		
地 誌	地誌2 (文学部)	2	選択必修 下記注 参照	西洋経済史の諸問題D	2		
	地誌I (教育学部)	2		アジア経済史の諸問題A	2		
地 誌	地誌II (教育学部)	2	選択必修 下記注 参照	東洋政治思想史	2		
				地域研究 (東アジア史)	2		
				地域研究 (東アジア政治経済)	2		

注 地理学は、次の3通りの履修方法の内、いずれかを選択必修する。
 ① 人文地理学1・2のいずれか1科目と、自然地理学1・2のいずれか1科目を履修する。
 ② 人文地理学と自然地理学I・IIの3科目を履修する。
 ③ 地理I・地理II・地理IIIの3科目を履修する。
 地誌は、次の3通りの履修方法の内、いずれかを選択必修する。
 ① 地誌を履修する
 ② 地誌1・地誌2の2科目を履修する。
 ③ 地誌I・地誌IIの2科目を履修する。

高校1種「地理歴史」(つづき)

免許法施行規則に規定された科目		[③必修科目]	単位	履修方法	[④選択科目]	単位	備考	
教職に関する科目	第二欄 教職の意義等に関する科目	教職概論(中・高)	2	全科目必修			※1) 旧「教育基礎総論2(中・高)」を修得済みの場合、再度の履修は不要。 ※2) 2019年度より、単位数が変更となった。旧科目「特別活動論(中・高)」(2単位)を修得済みの場合、再度の履修は不要。 ※3) 旧「教育方法研究(中・高)」を修得済みの場合、再度の履修は不要。	
	第三欄 教育の基礎理論に関する科目	教育基礎総論1(中・高) 教育制度総論(中・高)※1 (旧:教育基礎総論2(中・高)) 教育心理学(中・高)	教育基礎総論1(中・高)		2	教職研究Ⅰ		2
			教育制度総論(中・高)※1		2	教職研究Ⅱ		2
			(旧:教育基礎総論2(中・高))		2	教職研究Ⅲ		2
			教育心理学(中・高)		2	教職研究Ⅳ 教職研究Ⅴ 教職研究Ⅸ		2 2 2
	第四欄 教育課程及び指導法に関する科目	教育課程編成論(中・高) 地理歴史科教育法1 地理歴史科教育法2 特別活動論(中・高)※2 教育方法・技術論(中・高)※3 (旧:教育方法研究(中・高))	教育課程編成論(中・高)		1	特別支援教育(中・高)		1
			地理歴史科教育法1		2	道徳教育論(中・高)		2
地理歴史科教育法2			2	総合的な学習・探究論(中・高)	1			
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	生徒指導・進路指導論(中・高) 生徒理解と教育相談(中・高)	特別活動論(中・高)※2	1	授業技術演習	2			
		教育方法・技術論(中・高)※3 (旧:教育方法研究(中・高))	2					
第五欄 教育実習	教育実習演習(2週間)	3						
第六欄 教職実践演習	教職実践演習(中・高)	2						
		[③必修科目] 合計単位数	25単位					

免許法施行規則に規定された科目	[⑤必修科目]	単位	[⑥選択科目]	単位	備考
教科又は教職に関する科目			介護体験実習講義 人間理解基盤講座(心の健康教育に関する理論と実践) 教職研究Ⅵ 教職研究Ⅷ 初等教育インターンシップ 学級経営インターンシップ(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践) 特別支援教育インターンシップ インクルーシブ教育インターンシップ	2 2 2 2 4 4 4 4	

[必修科目] ①・③・⑤ 及び [選択科目] ②・④・⑥ 合計で59単位以上履修する。

高校1種「公民」

免許法施行規則に規定された科目		[①必修科目]	単位	履修方法	[②選択科目]	単位	備考
教 科 に 関 す る 科 目	「法律学 (国際法を含む。) 政治学 (国際政治を含む。)」	現代政治分析	4	選択必修 下記注 参照	国際政治学 憲法 国際法Ⅰ 国際法Ⅱ 日本政治論入門	4	必修科目で20 単位を下回る 場合は、必ず [②選択科目] から20単 位を超えるよ うに選択履修 すること。 20単位を超え た単位は「教 科又は教職に 関する科目」 に算入でき る。
		政治分析入門	4			2	
	法学A	2	2	2			
「社会学、経済学 (国際経済を含む。)」	社会学	2	選択必修 下記注 参照	経済学史Ⅰ 経済学史Ⅱ 国際関係論入門 国際経済学 国際社会関係論 国際貿易論 国際金融論 経済政策 ミクロ経済学A ミクロ経済学B マクロ経済学A マクロ経済学B 日本経済論入門 日本経済論 Microeconomics A Microeconomics B Macroeconomics A Macroeconomics B	2		
	ミクロ経済学入門	2			2		
	マクロ経済学入門	2			2		
「哲学、倫理学、 宗教学、心理学」	哲学研究	4	選択必修 下記注 参照				
	宗教学研究Ⅰ	2					
	宗教学研究Ⅱ	2					
	倫理学概論	4					
<p>注 法律学、政治学は、対象科目のいずれか1科目を選択必修する。 社会学、経済学は、次の2通りの履修方法の内、いずれかを選択必修する。 ① 社会学を履修する。 ② ミクロ経済学入門・マクロ経済学入門の2科目を履修する。 哲学、倫理学、宗教学は、次の3通りの履修方法の内、いずれかを選択必修する。 ① 哲学研究を履修する。 ② 宗教学研究Ⅰ・宗教学研究Ⅱの2科目を履修する。 ③ 倫理学概論を履修する。</p>							

高校1種「公民」(つづき)

免許法施行規則に規定された科目		[③必修科目]	単位	履修方法	[④選択科目]	単位	備考		
教職に関する科目	第二欄	教職の意義等に関する科目	教職概論 (中・高)	2	全科目必修				
	第三欄	教育の基礎理論に関する科目	教育基礎総論 1 (中・高)	2		教職研究 I	2	※1) 旧「教育基礎総論 2 (中・高)」を修得済みの場合、再度の履修は不要。	
			教育制度総論 (中・高) ※1 (旧: 教育基礎総論 2 (中・高))	2		教職研究 II	2		
			教育心理学 (中・高)	2		教職研究 III 教職研究 IV 教職研究 V 教職研究 IX 特別支援教育 (中・高)	2 2 2 2 1		
	第四欄	教育課程及び指導法に関する科目	教育課程編成論 (中・高)	1		道徳教育論 (中・高)	2		※2) 2019年度より、単位数が変更となった。旧科目「特別活動論 (中・高)」(2単位)を修得済みの場合、再度の履修は不要。
			公民科教育法 1	2		総合的な学習・探究論 (中・高)	1		
	公民科教育法 2	2	授業技術演習	2					
特別活動論 (中・高) ※2	1								
教育方法・技術論 (中・高) ※3 (旧: 教育方法研究 (中・高))	2								
生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	生徒指導・進路指導論 (中・高)	2							
生徒理解と教育相談 (中・高)	2								
第五欄	教育実習	教育実習演習 (2週間)	3				※3) 旧「教育方法研究 (中・高)」を修得済みの場合、再度の履修は不要。		
第六欄	教職実践演習	教職実践演習 (中・高)	2						
			[③必修科目] 合計単位数	25単位					

免許法施行規則に規定された科目	[⑤必修科目]	単位	[⑥選択科目]	単位	備考
教科又は教職に関する科目			介護体験実習講義	2	
			人間理解基盤講座 (心の健康教育に関する理論と実践)	2	
			教職研究 VI	2	
			教職研究 VIII	2	
			初等教育インターンシップ	4	
			学級経営インターンシップ (家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)	4	
			特別支援教育インターンシップ	4	
			インクルーシブ教育インターンシップ	4	

[必修科目] ①・③・⑤及び [選択科目] ②・④・⑥ 合計で59単位以上履修する。